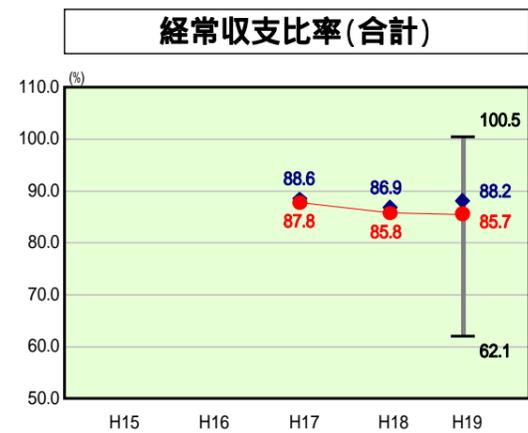


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

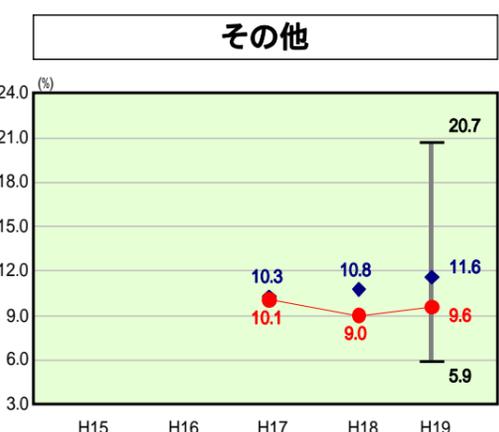
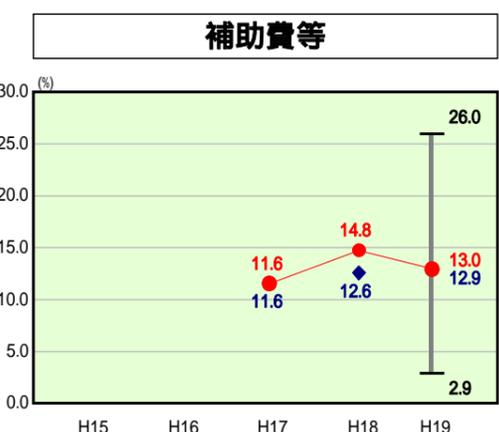
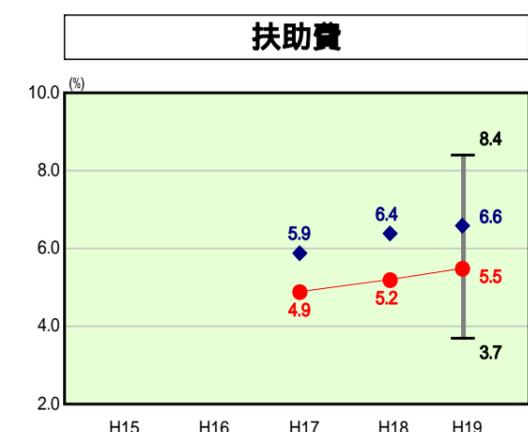
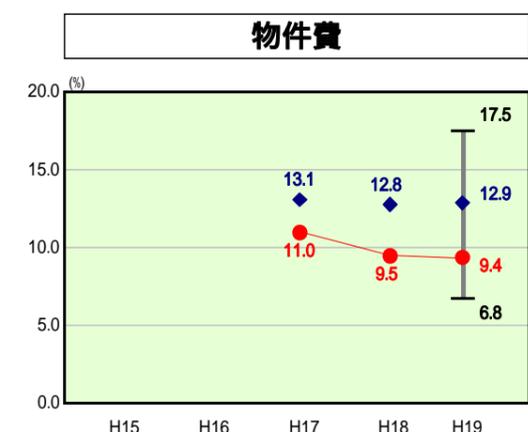
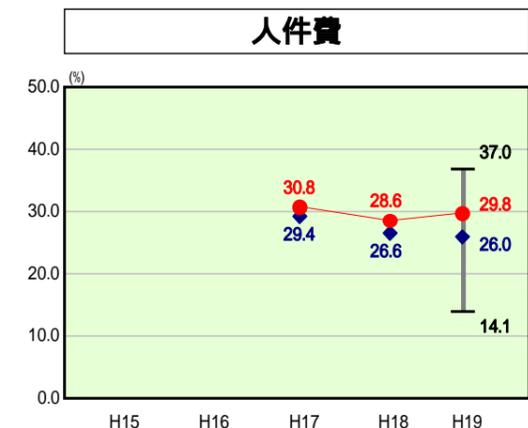
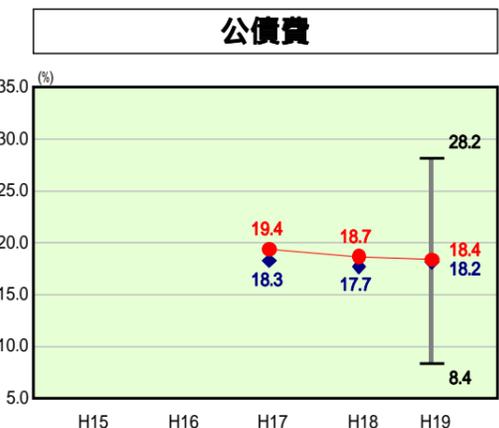
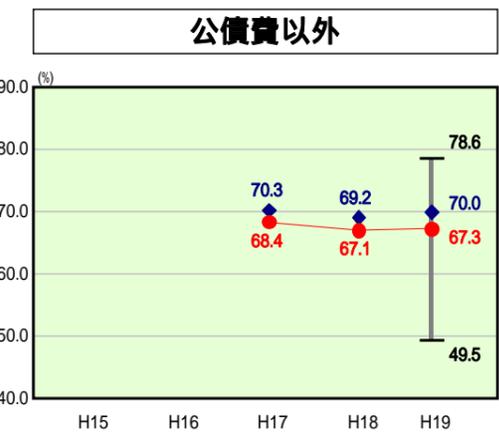
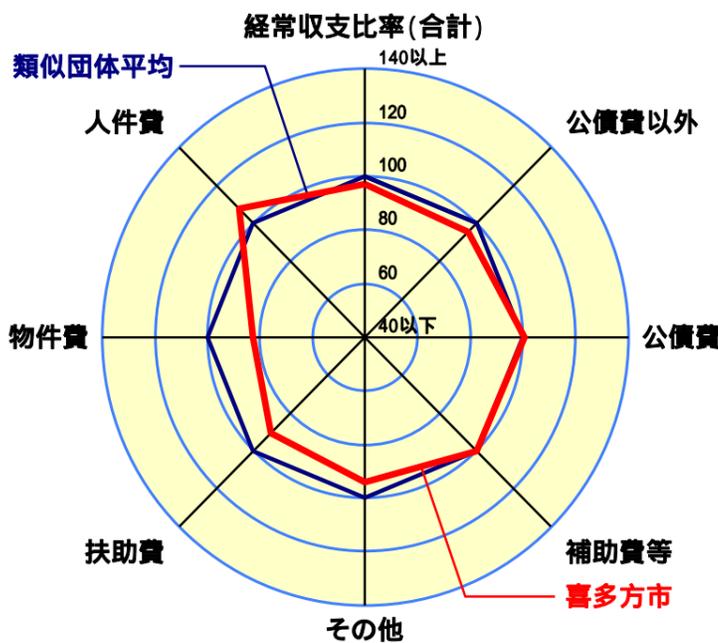
福島県 喜多方市

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	54,793人(H20.3.31現在)
面積	554.67 km <sup>2</sup>
歳入総額	23,173,330千円
歳出総額	22,661,225千円
実質収支	501,199千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】類似団体平均を2.5ポイント、福島県市町村平均を3.3ポイント下回っている状況にある。今後において、退職手当の増加、少子高齢化対策にかかる扶助費の増加および老朽化した公共施設の改修にかかる維持補修費の増加が見込まれるが、人件費の抑制、公債費負担の適正化、合併のメリットを活かした行政コストの縮減を図る。

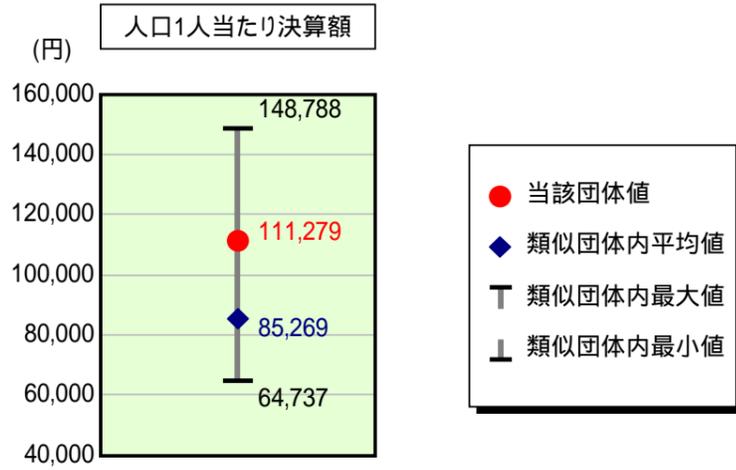
【人件費及び人件費に準ずる費用分析】人口1人当たりの決算額について合計で類似団体平均を30.5%上回っている。個別に分析すると、賃金や事業費支弁にかかる職員の人件費については類似団体平均を下回るものの、一部事務組合負担金の人件費相当分において76.5%、公営企業(法非適)等に対する繰出し等において136.4%と大きく上回っている。今後、行政改革実施計画に則り、定員モデルや類似団体職員数を考慮しながら適正な人員配置と民間委託の研究を行い、類似団体平均を下回るように努める。

【公債費及び公債費に準ずる経費の分析】人口1人当たりの決算額について合計で類似団体平均を49.9%上回っている。一時借入金金利については類似団体平均を下回っているが、その他の費用についてはすべて類似団体平均を上回っている。特に債務負担行為においては469.4%と大きく上回っており、この要因として国営事業(ダム)償還金があるが、地方債を財源とする繰上償還を実施し負担の軽減を図る。また、今後新規地方債の発行に当たっては、緊急度、重要度を考慮したうえで額を定めるものとともに、高利率地方債の繰上償還の実施により利子負担の軽減を図る。

【普通建設事業費の分析】平成19年度において学校給食共同調理場の新設事業があったため前年度と比較すると増加しているものの、過去5年間に於いて単独事業費の内訳を含めた人口1人当たりの数値においては、類似団体平均を下回る数値で推移している。普通建設事業費の抑制という観点からだけでなく、新規地方債発行の抑制の観点から必要性、緊急性、重要性の高い事業を計画的に実施するとともに、執行にあたっては国庫補助事業、交付税措置率の高い地方債を優先的に充当できる事業などに考慮することとしている。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

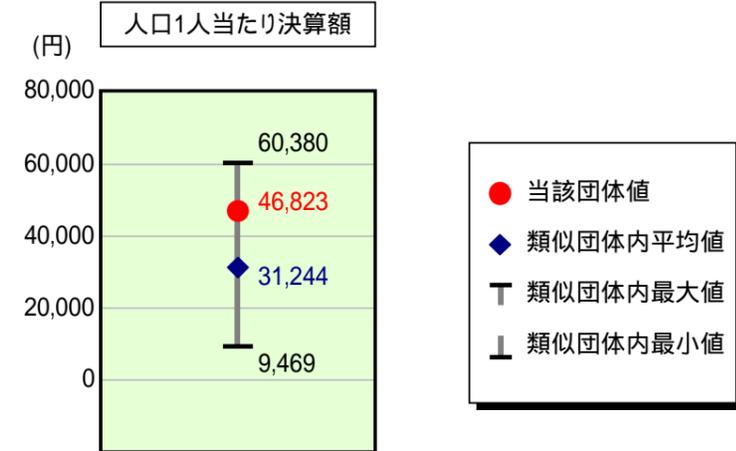
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,304,666	96,813	76,256	27.0
賃金(物件費)	159,652	2,914	3,957	26.4
一部事務組合負担金(補助費等)	921,119	16,811	9,523	76.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	696	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	342,712	6,255	2,646	136.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,023	511	1,829	72.1
退職金	658,839	12,024	9,638	24.8
合計	6,097,333	111,279	85,269	30.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.07	8.44	1.63
ラスパイレス指数	97.8	96.3	1.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

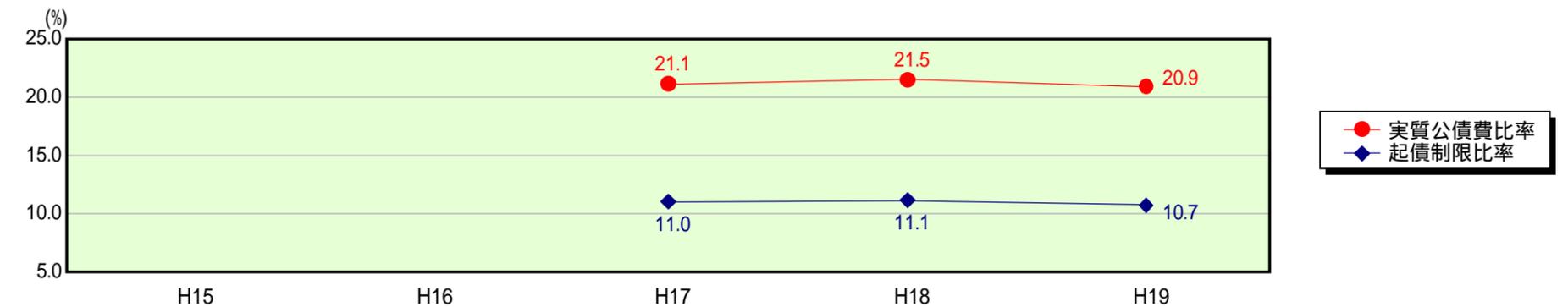


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,995,447	54,668	42,520	28.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	24	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	858,167	15,662	15,080	3.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	341,085	6,225	5,144	21.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	890,975	16,261	2,856	469.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	300	5	8	37.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,520,385	45,998	34,387	33.8
合計	2,565,589	46,823	31,244	49.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

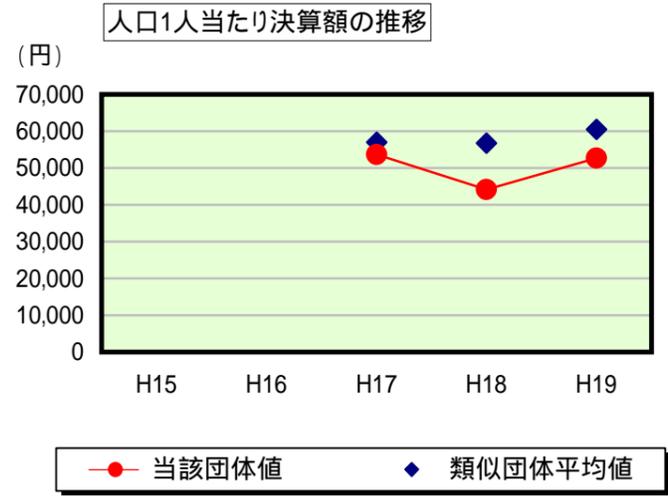
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 喜多方市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,022,124	53,652	-	57,030	-	-
うち単独分	1,739,595	30,883	-	37,129	-	-
H18	2,449,062	44,162	17.7	56,780	0.4	17.3
うち単独分	1,279,545	23,073	25.3	34,392	7.4	17.9
H19	2,886,965	52,689	19.3	60,510	6.6	12.7
うち単独分	1,507,413	27,511	19.2	33,757	1.8	21.0
過去5年間平均	2,786,050	50,168	0.8	58,107	3.1	2.3
うち単独分	1,508,851	27,156	3.1	35,093	4.6	1.5